

就労支援機関等に対するヒアリングについて（案）

《就労支援機関及び企業に対するヒアリング》

- 以下の就労支援機関及び企業に対して行う。説明時間は 10 分程度、その後質疑と意見交換を行う。
 - ① ハローワーク
 - ② 障害者就業・生活支援センター
 - ③ 地域障害者職業センター
 - ④ 第 1 号ジョブコーチ認定法人
 - ⑤ 就労移行支援事業者
 - ⑥ 発達障害者支援センター
 - ⑦ 特別支援学校
 - ⑧ 企業（3 社程度）

〔ヒアリング項目〕

- 就労支援機関に対するヒアリング項目は以下のとおり。

《発表者に係る地域の就労支援機関の実情・課題等に関するヒアリング項目》

- ①-1 貴機関が活動する地域において、福祉施設の障害者や特別支援学校卒業生について、企業への就労（雇入れ、職場定着を含む）をさらに進めるための課題はなにか。
 - ・ 貴機関の課題はなにか。
 - ・ 他の就労支援機関の課題はなにか。
 - ・ その他の課題はなにか。
- ①-2 ①-1 のほか、障害特性ごとの課題はあるか。あるとすればどういった課題か。
- ②-1 ①の課題を克服するため、地域の就労支援機関の連携・ネットワークの構築が重要だと考えられるが、貴機関が活動する地域において、他の就労支援機関との間で、どういった役割分担で、どういった連携・ネットワークを構築しているか。
- ②-2 地域の就労支援機関と連携・ネットワークを構築するに当たって苦労した点はなにか。また、連携・ネットワークを維持・強化していくための課題（阻害要因）はなにか。

《就労支援機関での活動経験を踏まえたご意見を伺うためのヒアリング項目》

- ③-1 就労支援機関による連携・ネットワークがない地域において、新たに就労支援機関による連携・ネットワークを構築するためには、どういった方策が有効だと考えるか。
 - ③-2 すでに就労支援機関による連携・ネットワークがある地域において、今後、どういった点を充実・強化すべきと考えるか。
 - ④ 就労支援機関のネットワークを構築する中で、企業に求める役割はあるか。あるとすれば具体的にどんな役割を求めるか。
- 企業に対するヒアリング項目は以下のとおり。
- ①-1 企業が障害者を雇用するに当たっての課題はなにか。また、外部からどういった支援が必要か（財政的支援を除く）。
 - ①-2 ①-1 のほか、障害特性ごとの課題はあるか。あるとすればどんな課題があり、外部からどういった支援が必要か（財政的支援を除く）。
 - ②-1 企業が障害者を継続して雇用するに当たっての課題はなにか。また、外部からどういった支援が必要か（財政的支援を除く）。
 - ②-2 ②-1 のほか、障害特性に応じた課題はあるか。あるとすればどんな課題があり、外部からどういった支援が必要か（財政的支援を除く）。
 - ③ ①及び②の支援のほか、（助成金などの）財政的支援が必要か。また、どういった支援が必要か。
 - ④ 就労支援機関が連携・ネットワークを構築するに当たって、企業が協力できる役割はなにか。

《障害者団体に対するヒアリング》

- 複数の障害者団体に対して、時間の範囲内で行う。

〔ヒアリング項目〕

- ① 企業で就労するに当たっての課題
- ② 就労支援機関に対する要望等

地域の就労支援の在り方に関する研究会の今後の進め方について（案）

第2回（平成23年12月）

- 就労支援機関からのヒアリング①（就労移行支援事業者、障害者就業・生活支援センター、発達障害者支援センター、特別支援学校、地域障害者職業センター）
- 平成23年度政府予算案についての説明

第3回（平成24年1月）

- 就労支援機関からのヒアリング②（ハローワーク、第1号ジョブコーチ認定法人）
- 企業関係者からのヒアリング（3社）
- 全体を通しての意見交換

第4回（平成24年2月）

- 複数の障害者団体からのヒアリング
- 全体を通しての意見交換

第5回（平成24年3月） これまでの論点整理①

第6回（平成24年4月） これまでの論点整理②

第7回（平成24年5月） これまでの論点整理③

第8回（平成24年6月） 研究会の取りまとめ①

第9回（平成24年7月） 研究会の取りまとめ②